

防衛セミナー議事録

- 1 日 時：平成25年8月2日（金）18：20～20：00
- 2 場 所：秋田県男鹿市 「男鹿市民文化会館」
- 3 講師等：防衛省防衛研究所地域研究部北東アジア研究室主任研究官 阿久津博康
航空自衛隊第33警戒隊副隊長 後藤仁3等空佐
- 4 要 旨：次のとおり

【開会の辞】

（司会）

大変お待たせいたしました。ただ今から、防衛セミナーを開催させていただきます。

本日は、お忙しい中、東北防衛局主催の防衛セミナーにご出席いただきまして誠にありがとうございます。

私は、本日の司会を務めさせていただきます、東北防衛局地方調整課の佐藤と申します。不慣れではございますが、最後までお付き合いのほどよろしくお願いいたします。

本日は、お手元の「式次第」に沿って進めさせていただきますが、時間の都合によっては質疑応答を割愛させていただく場合がございますことを予めご了承承願いたします。

また、「アンケート用紙」につきましては、皆様方にのちほどご記入いただきまして、セミナー終了後に受付にて回収をさせていただきたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、本セミナーの開催に先立ちまして、主催者である東北防衛局長・中村吉利から皆様にご挨拶申し上げます。

【主催者挨拶】

（局長）

皆さん、こんばんは。

本日は、お忙しい中、ご参集いただきましてありがとうございます。また、大変開場が遅れてしまいましたことを主催者として心よりお詫び申し上げます。誠に申し訳ございませんでした。

さて、本セミナーでございますけれども、男鹿市長をはじめといたしまして、多数の

方々にご来場いただいております。本当にありがとうございます。

本セミナーの開催にあたりましては、敬称は略させていただきますが、男鹿市並びに、男鹿市商工会、秋田県防衛協会、ABS秋田放送、AKT秋田テレビ、エフエム秋田のご協力をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

さて、この防衛セミナーは、私ども東北防衛局が防衛行政全般の東北地方における拠点として、国民の皆様にご理解とご協力を賜る役割を付与されたことの一環として計画したことであり、防衛政策や自衛隊の活動などについて多くの方々にご理解をいただくために開催をしているものでございます。

本セミナーは、平成19年度から東北各地の都市で開催しており、今回で22回目となります。秋田県では平成20年8月に秋田市で開催して以来、今回で2回目ということになります。

本日は、今年度の初めにミサイルの発射準備を進めるなどした北朝鮮の動向を踏まえまして、「北朝鮮情勢と我が国の防衛政策」、これをテーマに、お二方の講師からご講演をいただくこととしております。

お一方目は、防衛省防衛研究所地域研究部北東アジア研究室の主任研究官・阿久津博康氏であります。阿久津主任研究官は、朝鮮半島問題や北東アジアの安全保障などを専門分野とされ、これまで各種フォーラムでの講師ですとか、この分野に関するテレビ番組にご出演されるなど、幅広い方面でご活躍をされている朝鮮半島問題の気鋭の専門家であります。

お二方目は、航空自衛隊第33警戒隊副隊長・後藤仁3等空佐であります。後藤3佐は、第33警戒隊長である黒田2佐とともに、自衛隊の警戒監視活動において重要な役割を担っている現地部隊の指揮官でございます。地元の加茂分屯基地において、24時間体制で北の空の警戒監視にあたっておられます。

お二人からは、北朝鮮の核・ミサイル問題ですとか、これらの問題に対する自衛隊の警戒監視活動等に関する貴重なお話をお聞かせいただけるものと期待をしております。

最後になりますが、本日のセミナーにより、防衛省の施策及び自衛隊の活動に対する皆様のご理解が深まりますことをご祈念申し上げます。私のご挨拶とさせていただきます。

本日は、どうもありがとうございます。

【来賓挨拶】

(司会)

続きまして、本セミナーの開催地であります、男鹿市長・渡部幸男様からご挨拶を賜りたいと存じます。

よろしく願いいたします。

(渡部市長)

皆さん、こんばんは。今日の北朝鮮情勢といいますと、ちょうど4年前、平成21年4月、北朝鮮に不穏な動きがあって、飛行物体が飛んでくるということで、私ども男鹿市、全国から真っ直ぐに集まって大騒ぎしたことを、今でも覚えております。北朝鮮という話になった場合、男鹿市、秋田県は、どうしても海岸ということで、いろんな警戒活動をこれから進めようという動きはございますが、その中で、北朝鮮という国が、今、いろんな不穏な動きがあるのも事実でありますし、この男鹿市と北朝鮮とが距離的に近いのも事実であります。我々は、市民として、今、北朝鮮情勢あるいは国の防衛政策を正しく理解して、それを多くの皆さんと情報を共有することが、賢い市民となることだと思っております。是非、今日の講演、皆さんでいろんな情報をつかんで、これを正しく理解して皆さんに伝えるという、実り多いセミナーであることを期待しています。どうもありがとうございます。

(司会)

ありがとうございました。

【講演】

(司会)

それでは、ここで簡単にではございますが、本日の講師のお二方のご経歴についてご紹介させていただきます。

お一方目は、防衛省防衛研究所地域研究部北東アジア研究室の阿久津博康主任研究官です。阿久津主任研究官は、平成6年に慶應義塾大学法学部政治学科をご卒業後、平成8年に同大学院法学部法学研究科修士課程を修了、その後、平成18年にオーストラリア国立大学大学院において政治学・国際関係学の博士号を取得され、平成19年から現

職に着任されております。朝鮮半島問題や北東アジアの安全保障などが専門分野と伺っております。

お二方目は、航空自衛隊第33警戒隊副隊長・後藤仁3等空佐です。後藤3佐は、昭和59年3月航空自衛隊に入隊され、同年10月、新潟県にある佐渡分屯基地での勤務を皮切りに、静岡県御前崎分屯基地、福岡県春日基地、青森県三沢基地など全国各地で勤務され、現在の加茂分屯基地には平成24年11月から着任されております。職種は、領空を常時監視するとともに、侵入してくる航空機を早期に発見し、必要に応じて戦闘機などを誘導する、「要撃管制」と伺っております。

それでは、講演に入らせていただきたいと思います。

阿久津主任研究官、よろしく願いいたします。

(阿久津主任研究官)

皆さん、こんばんは。ただ今、ご紹介にあずかりました阿久津です。よろしく願いいたします。本日は、このような場を設けていただき、大変光栄に存じます。実は、今年に入って、各地の地方防衛局主催による防衛セミナーでお話するのは3回目です。いずれも北朝鮮あるいは朝鮮半島情勢についてお話をさせていただいております。それだけこの朝鮮半島情勢に対して国民一般の方々の関心が高まっているということだろうと思います。渡部市長からもお話がありましたけれども、2009年に北朝鮮は核実験とミサイル実験を行いました。2006年にも同様のことがありました。ほぼ3年のサイクルで北朝鮮は同じようなことをやっています。昨年2012年4月の長距離ミサイル発射には失敗しましたが、12月には成功させました。今年2013年2月に3回目の核実験をして世界を騒がせました。

当初の予定では、朝鮮半島情勢と我が国の防衛政策・国防政策ということでしたが、現在、北朝鮮だけではなく、韓国の情勢も揺れ動いており、また、朝鮮半島を取り巻く北東アジア情勢そのものにも変化が生じておりますので、今日は少し視野を広げて、韓国の情勢についても少しお話できればと思っております。

ということで、本日は、北朝鮮情勢、韓国情勢、そして、最後に日本の対応について、簡単に私の考えを披露させていただければと考えております。あらかじめ申し上げますけれども、ここで私がお話する内容は、あくまでも私個人の見解であり、私の所属する防衛研究所、防衛省、あるいは日本政府の見解を反映するものではないというこ

とをご理解いただきたいと思います。

ご紹介いただきましたとおり、私の専門は朝鮮半島をめぐる安全保障問題です。防衛研究所では、毎年『東アジア戦略概観』という、1年間の主な安全保障問題、特に東アジアを中心とした安全保障情勢、あるいは日本を取り巻くロシア、中国、朝鮮半島、そしてアメリカ、ASEANの状況ですとか、今年の場合はオーストラリアやインドでどういうことが起きているのか、日本にとってどういう示唆があるのか、そういうことを記述した報告書を出版しております。私は毎年朝鮮半島の章を担当しておりますが、いつも書く段になると非常に悩ましいのが、刻々と情勢が動いているということです。今年例年になく忙しい思いをしました。すでにこの段階で、北朝鮮についてはいろんなことが起きていますので、おそらく来年はもっと忙しい思いをするのではないかと想像しております。

今年の『東アジア戦略概観』のキーワードは、「核保有国」の立場を強化する金正恩体制、ということです。ここに写真を示しておりますが、金正恩という人は、皆さんも新聞やテレビなどのメディアでご存じだと思いますけれども、この真ん中に立っている人物です。年齢が29歳か30歳と言われておりますが、正確な年齢はわかっておりません。そして、写真には彼と彼を取り巻く主要な人物たちが写っております。実は皆さんから向かって彼の左にいる人物ですが、この人がおそらく昨年12月のミサイル発射の技術面の責任者ではないかと見られております。金正恩氏の右手には、補佐の金永南（キム・ヨンナム）という人がおります。ミサイル発射の責任者の左にいる人が崔竜海（チェ・リョンヘ）という人で、軍服を着てない人です。彼はもともと、金正恩氏のおじである張成沢（チャン・ソンテク）という人の部下だった人です。崔竜海氏は軍人ではありませんが、現在、金正恩氏を補佐する形で軍を統制しています。彼は労働党の幹部であり、人民軍を統制する立場にあり、そして金正恩氏の側近中の側近であります。彼のポストは、軍の中の党と言われております。ただ、専門家の中には、「形式上は党が軍を押さえているけれども、実際は本当にそうなのかわからない」という意見もあります。つまり、軍の方が党に対して力を増大させているという見方もあるわけです。ちなみに、中国の場合も同じ構造を持っておりまして、中国の人民解放軍は中国共産党に属しています。

2011年12月に金正恩氏の父親である金正日氏が亡くなったわけですが、それ以後、この金王朝の3代目を継承して、父親の遺訓に従って政治を進めてきました。彼は

2011年の父親の死直後に軍の最高司令官に就任し、その後、党第1秘書や国防委員会第1委員長の座に就きました。

ここで、今までどういう形で核保有国としての立場を正当化してきたか、強化してきたかということについて簡単に触れます。2012年4月には憲法に北朝鮮を「核保有国」と位置付けました。そして、同年4月には弾道ミサイルを発射しますが、失敗しました。12月には、先ほど申し上げたように、成功しました。そして、今年2月には核実験を行いました。2006年、2009年の核実験に次いで、今回3回目でした。おそらく能力的に高まっているというのが、アメリカ、韓国、そして日本の一致した評価であります。核実験そのものの規模については、韓国の国防부는、当初、マグニチュード4.9～5.1と発表していましたが、それが唯一正しい評価というわけではありません。また、マグニチュードによる表現ではなく、核実験などの規模を測る指標として「キロトン」というのがありますが、6キロトンから40キロトンまでというバラツキのある評価もたくさん出ました。さらに、どういう形で実験を行ったのかということについても、必ずしも明らかになっておりません。公開されている韓国の脱北者の情報により、パワーポイントで示している実験現場の想像図を見ると、いくつかある核実験場のうちの1つを使ったことがわかります。実験場は地下にありますから、アメリカの軍事衛星・偵察衛星でも察知することができません。非常に巧みな形で核実験を行ったと考えられます。先ほど、ミサイル実験は昨年4月には失敗したと言いましたが、同年12月にはもう成功させているわけです。つまり、失敗しても、次の実験には成功するだけの技術的な調整能力については、相当高いレベルに達しているのだらうと思われるのです。ですから、核実験についても、北朝鮮の能力は高まっており、自信も高めていると考えられるわけです。今年2月に核実験をしたあと、アメリカをはじめ、韓国や日本、そして中国も、北朝鮮に対する態度を強めました。国連制裁も強化されました。にもかかわらず、北朝鮮は一貫して強硬な姿勢を貫いておりました。北朝鮮はすでに憲法で「核保有国」としての地位を既成事実化していましたが、今年4月には個別の法律を作って「核保有国」というふうに再度位置付けました。そして、同じ4月には、アメリカの衛星に察知できる形で核施設を再稼働しました。このように、北朝鮮は強硬な姿勢を維持しておりました。

しかし、皆さんも報道などでご案内のとおり、中国が若干態度を強くしたということで、現在のところ、北朝鮮は対話モードに入っているようです。

次に、資料を用いてミサイルの発射状況というのを見てみますと、昨年4月には先ほど失敗したと言いましたが、このときはご記憶にある方も多いと思いますが、世界中から報道関係者を呼んで、発射前の状況を撮影させました。しかし、実際は発射の瞬間は誰にも見せなかった。発射直後も沈黙を守っていましたが、韓国とアメリカが「失敗した」と公表すると、金正恩氏自身が声明を発して失敗を認めました。先ほどご紹介した『東アジア戦略概観』でも言及しましたが、北朝鮮は昨年4月のミサイル発射を失敗するのではないかと思っていた節がありました。実は、この発射の3日前に報道関係者に対して、もしミサイル発射に失敗したら、つまり、軌道に乗せることができなかつたら、地上から操作して爆発させると述べていました。つまり、発射を成功させる自信がなかつたのかもしれませんが。他方、12月の発射の際には、世界の報道関係者に対して発射の様子を披露して、北朝鮮のミサイルの技術力はこんなに優れていると宣伝しました。

次に、北朝鮮の弾道ミサイルの発展状況というのを見てみますと、実は、日本にとって最も懸念されるミサイルというのは、ちょうど真ん中にありますノドンというミサイルです。これは中距離弾道ミサイルであり、日本が射程にすっぽりと入ります。北朝鮮は1993年にこのミサイルの発射実験をすでに行っております。そのときは、日本では比較的小さく報道されたので、皆さんの記憶には薄いのではないのでしょうか。他方、1998年に発射されたテポドンミサイルという長距離弾道ミサイルは日本の頭上を越えましたが、我々の北朝鮮の弾道ミサイルに対する脅威が高まりました。そして、2006年と2009年にも長距離弾道ミサイルが発射されました。これはすべてアメリカに向けられたミサイルです。昨年12月に発射されたミサイルはテポドンII派生型と呼ばれております。

次に、核実験の方に移りますが、北朝鮮には核実験場所が3箇所ぐらいあると言われております。2006年に使った画面で1番と書いてある地下実験場、ここはもう閉鎖されているということです。そして、2009年に使われた施設が画面で2番と書いてあります。これは、3回目の実験以後も使われる可能性がありました。そして、3つ目は南側の坑道と言われておりますが、こちらにも使われる可能性がありました。実際は、どちらが使われたかよくわかっておりません。今回どちらかが使われたのでしょうか。いずれにしても、もう1つ残っているわけですから、もし北朝鮮が4回目の核実験をするのであれば、どちらかが使われるということになるのではないのでしょうか。

現在のところ、先ほど申し上げたように、北朝鮮は挑発モードよりも対話モードにあ

ります。しかし、いつ実験を再開しても不思議ではない。実は、短距離ミサイルについては、北朝鮮は今年になっても実験しておりますので、今後長距離弾道ミサイルを、アメリカをにらんで、機会があればまた発射する可能性というのは排除できません。

また、昨年12月のミサイル発射が懸念されるもう1つの理由は、今回の発射が日本を狙ったものではないにしても、もしかすると、北の発射したミサイルがアメリカを射程に収めるレベルに達していれば、北朝鮮はすでに、日本を射程に収めているノドンミサイルに核弾頭が搭載できる程度の能力を持っているということ、一部の専門家が指摘し始めていることです。大体昨年ぐらいまでは、北朝鮮が日本を射程に収めているノドンミサイルに核弾頭を搭載できる能力はないというのが大方の評価だと思いましたが、パワーポイントに引用しているように、「ノドンはすでに核弾頭を搭載し東京を攻撃可能」という評価を、ICGとかISISという民間の著名なシンクタンクが出し始めています。そして、ここではミサイル発射台の写真をご紹介しているのですが、実は数日前の7月27日に、今年は朝鮮半島停戦から60周年ということで、北朝鮮は軍事パレードを行いましたけれども、これはそのときの写真ではなくて、昨年4月の軍事パレードの写真ですが、このときに北朝鮮はこのミサイル発射台を披露したのです。これは、やはり新聞紙上を賑わせました。なぜかという、この発射台は北朝鮮で作ったものではなくて、実は、中国製ではないかという疑惑が生じたからです。これについて、中国は否定していますけれども、よくわかりません。現在、いろんなところで調べているようですが、その可能性は排除できないところだろうと思います。先ほど、北朝鮮に対して、中国も態度を厳しくし始めたと言いましたけれども、実際は、必要な部分については協力をしていると思われます。北朝鮮に入ることでできるNGOですとか、あるいは民間の研究者の調査によれば、実は制裁もそれほど効果がなくて、平壤では中国車が増えているという情報もあります。最近、南北間の経済交流は停滞しますが、中国の北朝鮮に対する様々な投資というのはまだ続いており、特に中朝国境付近のインフラの整備が、我々が考えている以上に進んでいるとのこと。中国が公式に言っていることと、実際にやっていることの間には相当な開きがあると指摘する研究者も少なくありません。

いずれにしても、北朝鮮がすぐ崩壊するような兆候なく、経済難にも関わらず、ミサイル能力・核能力を向上させていくのだらうと思われれます。ミサイルの射程も、程度の差こそあれ伸びておりますので、このまま北朝鮮が能力向上を強めていくとすれば、あ

るときにはアメリカを射程に収める大陸間弾道ミサイルの開発に成功し、それに核弾頭を搭載できる能力を獲得するというシナリオを排除することには慎重である必要があると思います。

また、金正恩体制と金正日体制との違いについては、私は現時点ではほとんどないと考えています。1つ大きな違いは何かというと、現地指導を行ったり、あるいは指導のスタイル、表面的なスタイルには大きな変化があると思います。パワーポイントでは、金正恩氏が、皆様に向かって左には、彼の奥さんを連れておりましたが、金正日氏の時代まで、自分の奥さんをこういう公開用映像に出すことはほとんどありませんでした。ところが、金正恩氏の時代になって自分の奥さんをこうやって伴っている。また、彼の右にいる人は、アメリカの著名なバスケットボール選手ですが、こういう形で「開放性」を演出します。この点が、金正日氏や金日成氏とは異なると思います。しかし、体制の基本的性格や実際の行動に大きな違いはないと思います。

次に、北朝鮮の体制の本質というのを知る上で、やはり北朝鮮の戦略目標は何かということを見ておく必要があります。それは「強盛国家」の建設ということです。これは、金正日氏の時代からずっと掲げてきましたが、これにはいくつかの側面があります。政治思想強国、軍事強国、経済強国、という3つの主な側面があります。パワーポイントで示したように、これも皆さんよく聞くことと思いますが、先軍政治を維持・発展させて、軍事強国として核ミサイル開発に成功する。そして、今度は経済発展して、経済強国になるというシナリオです。しかし、この経済強国化というのが最大の難関です。金正恩体制になっても、この経済強国になるというのが最大の難関であることには変わりありません。金正恩氏は今年1月の元旦の年頭の挨拶では「核保有国と経済強国化」という並進路線を既に示唆し、経済強国になるということを強調しております。なお、強盛国家の3つの側面の他に、私が注目しているのは、科学技術強国という要素です。もしかすると、これは将来、金正恩体制のキーワードになるかもしれません。

そして、もう1つ押さえておかなければならないことは、「アメリカの対北朝鮮敵視政策の終焉」です。これも金正恩氏の時代に始まったことではなくて、金日成氏、金正日氏の時代もそうだったのですが、特に1980年代後半から冷戦崩壊の時期、北朝鮮はソ連という最大の軍事同盟国を失いました。そして、1992年、中国が北朝鮮と同盟を維持しながらも、韓国と国交正常化をしました。これにより、北朝鮮はソ連・中国という後ろ盾を失ったという、相当な危機感に襲われました。そこで掲げた目標は、アメ

リカの対北朝鮮敵視政策を終わらせるということです。つまり、自分が一番脅威を感じているアメリカとの関係を調整するというのが、この20年以上にわたる北朝鮮の最大の対外戦略目標になったわけです。では、具体的にアメリカの北朝鮮敵視政策とは一体どういう意味なのかということを見てみると、この辺は北朝鮮も賢いところで、曖昧にしたままです。2013年は朝鮮戦争の停戦（休戦）協定から60周年ですが、停戦協定を平和協定に変えること、朝米関係を正常化すること、少なくともアメリカから金正恩体制の存続の保証をもらうこと、あるいはもっと踏み込んで米韓同盟を解消する、あるいは「核保有国」として認めてもらう、あるいはこれらと関連する形で大規模の経済支援をアメリカからもらうこと、様々な要素が考えられます。パワーポイントではちょっと見えにくいですが、下線を引いてある停戦協定を平和協定に変換するというように、大体焦点が定まってきたように思われます。

では、ちょっと時間がなくなってきましたので、北朝鮮はこれぐらいにして、急ぎ足で韓国の情勢を見てみます。

朴槿恵（パク・クネ）氏は昨年12月の大統領選挙に勝利して、今年2月に大統領に就任しました。この朴槿恵政権は、セヌリ党という韓国の保守党の政権ですが、李明博（イ・ミョンバク）政権とは異なり、北朝鮮に対して強硬一辺倒ではなくて、南北の信頼醸成にも力を入れることを公約に掲げて発足した政権であります。この朴槿恵氏の父親は、ご存じの方も多いと思いますが、朴正熙（パク・チョンヒ）元大統領です。朴正熙元大統領は暗殺されました。その前に、朴正熙元大統領の奥さんが殺されました。朴槿恵大統領はこのような形でご両親を失い、非常に希少な境遇のなかで育ったと言われております。朴正熙元大統領は、満州軍に所属し、旧陸軍の教育を受けた人です。そして日本の陸軍士官学校に留学を認められたほどの人材でした。我が国では親日派と見る向きもありますが、少なくとも日本語は堪能でしたし、知日派ではありました。したがって、その娘さんの朴槿恵氏も、相当日本に対しては理解があるだろうという期待が政権の発足前には高かったのですが、今までの展開を見てみると、その期待は外れたようです。朴槿恵大統領はフランスに留学した経験がありますが、留学中にお母さんが亡くなり、急遽ソウルに呼び戻されて、事実上お父さんのファーストレディという形で政治を学び、北朝鮮の脅威と対峙する厳しい現実のなかで育ったと言われております。また、パワーポイントにあるように、すでに2002年に平壤を訪問しています。これは秘密の訪問だったのですが、北朝鮮がこれを暴露したとされています。いずれにしても、北

朝鮮、金正日氏との対話の経験もあるのです。そして、もう1つは、中国語を独学して、2013年6月に訪中して中国語を披露しました。日本寄りというよりは、むしろ中国寄りではないかという評価が今のところ強まっています。

朴大統領の対外政策の中で一番注目されることは、李明博政権が韓米日3カ国協力を重視していたのに対して、パワーポイントにある項目の上から8つ目にあるように、韓米中3者戦略対話の開始、ということです。つまり、朴大統領は、韓米日よりも、むしろ韓米中の対話を重視するということでもあります。この辺りに、李明博政権との温度差があるところでもあります。ちょうど先週の金曜日、初めて韓米中の対話というのが行われました。これは、正確に言うと、純粋な政府レベルではなくて、1.5、つまり、韓米中の政府関係者と主要なシンクタンク・研究機関の人たちが混在した会議だったのですが、結論からいうと、これはあまりうまくいかなかったと報じられています。この背景には、中国の北朝鮮に対する態度に変化があらわれ始めていることなど、様々な微妙な変化が生じつつあるという事情があり、結局、韓国側が意図したとおりに会議が進まなかったということではないでしょうか。

次に、朴槿恵政権がどういう課題を抱えているかという点ですが、北朝鮮との関係というのはもちろん問題ですが、中国とどういう形で北朝鮮をめぐって協力関係を強化していくのかという難しい問題があります。これは、今、申し上げたように、中国の行動が、韓国が意図するとおりになかなか進まないのも、やはり引き続き難しい課題であり続けると思います。

また、対日関係については、韓国は、特に歴史問題については強硬な姿勢を示していますが、客観的に見ると、やはり対日関係を改善しなければならないということです。これも引き続き課題であろうと思います。日本にとっても課題です。

最後に、我が国の対応ということですが、北朝鮮については今までの方針を維持強化するしかありません。すなわち、ミサイル事案については、引き続き日米同盟に基づいて、ミサイル防衛を強化する。もちろん、我が国の防衛の能力を独自に高めていくということは必要ですけれども、日米同盟は日本にとって重要なファクターですから、これを基盤にミサイル防衛を強化していく。そして、日米韓の3ヶ国の安全保障協力を維持・強化する。それと同時に、李明博政権の下で緊密になった日韓の安全保障協力を再び強化する。朴槿恵政権になっても、日韓の間で、プラグマティックな観点から、協力関係を強化していく必要があると思います。実は、朴槿恵政権になっても日米韓3ヶ国共

同演習が行われました。つまり、日韓は日米韓の枠組みになると、プラグマティックな観点から協力はできるのです。これも継続していく必要があると思います。

そして、従来、北朝鮮に対しては、圧力・抑止と対話という方針に基づいて、特に、圧力・抑止の方を強化してきましたが、日本の正式な政策は拉致・核・ミサイル問題を平和裏に解決するということですので、対話の方も、機会があれば前向きに対応する必要があるでしょう。北朝鮮、あるいは朝鮮半島というのは、我々にとっては、動かさないものですから、忍耐強く・粘り強く向き合っていく必要があると思います。

以上、少し長くなりましたけれども、この辺で私の話を終わらせていただきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、後藤3等空佐、よろしくお願いいたします。

(後藤3等空佐)

皆さん、こんばんは。ただいま紹介いただきました航空自衛隊第33警戒隊副隊長の後藤と申します。今日は、このように時間を与えていただき非常に感謝しておりますと言いながらも非常に緊張しておりますが、これからお話をさせていただきたいと思います。

中央スライドに表示していますロゴは、第33警戒隊のエンブレムであります。秋田県男鹿地方には、人間の怠惰を戒める「なまはげ伝説」があり、これをエンブレムにしました。レーダースコープになまはげを配置し、顔の赤と黒は昼と夜を意味し、24時間態勢を意味しております。手に持つ包丁を33にアレンジし電波に変え、「近づく敵あれば直ちに粉碎するぞ」と強い決意を示しております。このように、自衛隊におきましては、団結の象徴、それぞれの特性に応じたエンブレムというものがございます。

それでは、画面はちょっと厳しい顔で写っていますが、日頃はもっとニコニコしているのですが、簡単に自己紹介をさせていただきたいと思います。先ほどご紹介いただきましたが、名前は後藤仁と申します。昭和41年2月5日生まれで、現在47歳の働き盛りといったところであります。出身は静岡県静岡市です。入隊につきましては、高校卒業後、昭和59年3月に新隊員で入りまして、平成9年3月に幹部に任官しまし

た。ちなみに、高校につきましては、静岡県静岡市ということで、社会を一世風靡しましたピンクレディーのミーちゃんとケイちゃんが先輩にいます。家族構成につきましては、妻と子供が2人おります。

本日お話しする内容は表記3点であります。まずは、航空自衛隊の主な活動についてお話ししたのち、レーダーサイトとしての分屯基地の状況、部隊としての第33警戒隊の状況について、宣伝を兼ね、お話をさせていただきたいと思っております。

それでは、航空自衛隊の主な活動についてお話しします。まずは、航空自衛隊の組織です。防衛大臣のもと、航空総隊等、メジャーコマンドが4つございまして、大臣の直轄部隊がございまして。また、運用以外の隊務に関する補佐的な幕僚機関として、航空幕僚監部がございまして。航空総隊は実力組織でありまして、3個の航空方面隊と、南西航空混成団等を基幹として編成しており、それぞれの方面隊を統括して航空作戦等の指揮を執り、主として全般的な防空の任務にあたります。航空支援集団につきましては、物資や人員の輸送、気象、その他、飛行場での管制業務も担当します。航空教育集団につきましては、パイロットや航空自衛官の教育を担当するメジャーコマンドであります。航空開発実験集団につきましては、航空機やミサイル、装備品、医学等の実験を主に担当する部隊であります。なお、今年の3月、昨年度末に、もともと航空支援集団の隷下にありました航空救難団、これが航空総隊の隷属下に変わっております。

次に航空自衛隊の任務であります。まず、広く自衛隊の任務として、自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し、我が国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ、公共の秩序の維持にあたり、これが自衛隊の任務であります。自衛官ならば、入隊するときに丸暗記させるほど叩き込まれまして、自衛官に「自衛隊の任務は？」と聞いたら、これと同じ内容をたぶん答えると思っておりますので、そのぐらい染み込んでいるものであります。

航空自衛隊につきましては、主として空において行動することを任務とすると、このように自衛隊法では明記されております。主な活動としまして、領空侵犯措置。これにつきましては、国際法又は航空法その他の法令の規定に違反して、我が国の領空に侵入した外国の航空機に対する措置ということで、これをもとに、航空自衛隊は対領空侵犯措置というものを実施しております。航空自衛隊が全国のレーダーサイトと早期警戒機等を活用しまして、日本の上空を24時間態勢で監視しております。これにより、我が国の領空の侵犯のおそれのある航空機や領空侵犯した外国の航空機に対して、要撃機を緊

急発進させ対応しつつ、領空などから退去させるための警告をしたり、最寄りの飛行場へ強制着陸させたりするなどの対領空侵犯措置を実施しております。

次の3つはスライドでご説明いたします。弾道ミサイル等対処。弾道ミサイル等が我が国に飛来し、その落下により、我が国領域における人命又は財産に対する被害を防止するための対処というところで、これをもとに対処します。我が国周辺では、中国、ロシアとも、核兵器を搭載することが可能な弾道ミサイルを相当数配備しております。また、北朝鮮は今年の4月及び12月に人工衛星と称する長距離弾道ミサイルを発射するなど、弾道ミサイルによる脅威が高まっています。弾道ミサイル等に対する破壊措置命令が発令された際は、弾道ミサイル防衛、いわゆるBMDですが、BMDシステムを駆使して対処します。これも同じく、具体的な例につきましては、別スライドでご説明いたします。

航空自衛隊が装備する主要装備であります。戦闘機につきましては、F-15、F-2といったこれらの航空機は引き続き260機体制を維持し、F-15、F-2につきましては、対領空侵犯措置のために、警戒待機に就いて、いつでも発進できる状況であります。また、早期警戒管制機等、空飛ぶレーダーサイトといわれておりますが、E-2C、E-767いわゆるAWACSといった機体を配備して、地上レーダーでは捉えづらいところのレーダーカバレッジの補完、通信中継、指揮、航空救難、搜索救助等に、あらゆる面で活躍している航空機であります。

警戒管制レーダーは加茂にもありますが、警戒管制レーダーというものがございまして、全国28箇所に配備され、昼夜を問わず警戒監視をするためのレーダーであります。

また、BMD機能に対処し得るレーダーサイトが28箇所のうち11箇所あります。ちなみに、加茂のレーダーサイトも、その1つであります。

誘導弾については、今までは、PAC-2という、対航空機に対するミサイルでしたが、先ほどから出ていますとおり、弾道ミサイルに対処するためのPAC-3といったミサイルも装備しております。

それでは、各方面隊の区分及び先ほどご紹介いたしました主要装備の配置であります。日本を大きく4つに区分しまして、それぞれの領域で防衛・警備を担当しております。東北及び北海道につきましては、北部航空方面隊が担当しております。司令部は青森県三沢市にあります。航空基地につきましては、北海道千歳基地にF-15が2個飛行隊、F-2につきましては、青森県三沢基地に2個飛行隊ございます。また、このように、

マルで表記しているところにつきましては、レーダーサイトであります。加茂はこの位置です。レーダーサイトは9箇所ございます。また、高射群地对空誘導弾の部隊につきましては、千歳基地及び三沢基地に配置しております。

次に、日本の中央部を担当する中部航空方面隊であります。司令部は埼玉県入間市にございまして、戦闘機部隊は石川県小松基地にあります。F-15が2個飛行隊。茨城県百里基地につきましては、F-15が1個飛行隊と、F-4EJいわゆるファントム、これはまだ現役でがんばっておりますが、1個編隊を配備して、アラート待機についております。レーダーサイトにつきましては8箇所ございます。高射部隊につきましては、入間基地及び岐阜基地に高射群がございます。

山陰・中国・四国・九州地方を担当するのは、西部航空方面隊であります。司令部は福岡県春日市にありまして、戦闘機部隊は同じく福岡県築城基地にF-15が1個飛行隊、F-2が1個飛行隊、宮崎県新田原基地にF-15が1個飛行隊、また、F-4EJ、ファントムが1個飛行隊、配備しております。高射部隊につきましては、福岡県春日基地にあります。レーダーサイトにつきましては7箇所配置しております。

最後に、沖縄・南西諸島方面につきましては南西航空混成団が担当しております。司令部は沖縄県那覇市。レーダーサイトにつきましては、このとおり4箇所しかございません。那覇基地には、F-15が1個飛行隊、それと高射群も1個、同じく那覇基地に配備しております。

それでは、対領空侵犯措置の概要について説明させていただきます。対領空侵犯措置は、我が国周辺を飛行する航空機を探知・識別し、領空侵犯のおそれがある航空機を発見した場合、待機中の空自機、戦闘機などが緊急発進、いわゆるスクランブルしまして、その航空機に接近して状況を確認し、必要に応じ、行動の監視を実施します。このまま領空外に近づいて領空侵入しなければいいのですが、領空侵犯した際につきましては、自衛隊法第84条に基づき、空の警察権の行使で領空退去させたり、最寄りの飛行場に強制着陸するなどの警告等を実施します。また、航空機が侵略攻撃等してきた場合につきましては、防衛出動等が発令されまして、防空作戦といった形をとりまして、撃破をします。発見・識別・要撃・撃破と、いわゆる防空の4段階の体制をとっています。平時におきましては、発見から要撃までであります。このような形で対領空侵犯措置を実施しております。

次のスライドは、年度別の緊急発進回数の推移であります。航空自衛隊が対領空侵犯

措置の任務に就いた昭和33年度からのグラフであります。私が入隊した昭和59年度には最高の944回、これにつきましては極東ソ連軍に対する対領空侵犯措置でありました。冷戦崩壊後、また、旧ソ連・ロシアの経済の低迷もあって、活動も若干減りましたが、昨年、平成24年度につきましては、スクランブル回数567回でありまして、500回を超えるのは平成2年度以来22年ぶりであります。特に昨年度は、こういったところをみまして、ロシア機のところで今まで多かったのですが、中国機への対応がロシア機への対応を初めて上回ったといったところも、昨年度の特徴であります。

航空幕僚監部が7月10日に発表した、今年4月から6月の間の空自機によるスクランブル回数であります。四半期別で示したところであります。4月から6月につきましては115回で、このうち、対中国機、赤で示していますが、中国機に対して69回と、全体の6割を占め、国籍別で最多となりました。昨年の9月、沖縄県尖閣諸島国有化以来、中国機に対するスクランブルは四半期ベースで10月から12月が91回、1月から3月が146回と急増しております。依然として、ロシア機を抜いて最多を占めている状況であります。なお、今年度に入って、まだ領空侵犯の事案はございません。

このスライドは、スクランブルの対象となったロシア機、中国機、北朝鮮機の飛行パターンの例であります。オレンジで表記しています中国機につきましては戦闘機、赤色で表記していますロシア機につきましては哨戒機が多かったほか、この青で表記しています北朝鮮機に対するスクランブルを、2009年以来約4年ぶりに、この4月から6月に実施しております。これにつきましては、今回も同様に、北朝鮮の弾道ミサイル発射に備えて、日本海に展開しましたイージス艦などの情報収集などが目的ではないかとみられております。4月以降は、対領空侵犯措置において、領空侵犯はなかったのですが、昨年度は2度我が国は領空侵犯をされております。1度は昨年の12月、新聞でも大々的に報道していましたが、南西域における尖閣諸島周辺において中国国家海洋局の固定翼機Y-12が領空侵犯しております。また、今年に入って2月7日、北海道の礼文島沖、ロシア機による領空侵犯が発生しております。ロシア機による領空侵犯につきましては約5年ぶりであります。そのとき確認したロシアSU-27戦闘機であります。この写真につきましては、ロシア機のIL-78空中給油機からTU-95長距離爆撃機に空中給油をしているところの写真であります。これは特異な飛行のパターンでありまして、私もこの写真には非常に強い思い出があるのですが、北部航空方面隊司令部で対領空侵犯措置の幕僚としてこれを対応したときに、「この写真は撮れないのではない

か」と思うぐらい、樺太、オホーツク海、空いている領域のぎりぎりまで行って、やっと撮れた写真なのです。このような写真は非常に珍しくて、今までパイロットが行ってもなかなか撮れないものでありました。また、この写真につきましては、すぐに上級部隊に報告したところ、即日テレビ報道されていますけれども、この写真と同じものが使われました。数日後、同じような形態でI L-78 空中給油機とT U-95 長距離爆撃機が飛行して、同じようにスクランブルしたのですが、今度は向こうも対応を見ているのかもしれませんが、戦闘機クラスのエスコートを付けてきまして、我が航空自衛隊の要撃機がなかなか近よりづらいといった形ですぐ対応したといったところが、この写真を見るたびに思い出します。

この写真につきましては、東シナ海上空を飛行する中国のY-8 情報収集機であります。南西域方面では、これらの中国機のほか、戦闘機、また先ほど少しご紹介しましたが、領空侵犯しましたY-12 などという航空機の活動が活発化しております。

この写真にはございませんが、Y-12 につきましては、小型のセスナ機並みでありまして、我々からしてみれば、低高度低速度の航空機は、小さくて非常にはっきりしづらいといったところがございまして、目を皿のようにして見てはいるのですが、地上レーダーでは見つけづらいという相手の特性がありますので、その補完のためにAWACS やE-2C といった早期警戒管制機等を南西域に展開させて、空から監視活動を行って、地上のレーダーの見えづらいところを狙っております。また、低速度で飛行するため、那覇基地のF-15 のスクランブル機のパイロットに知り合いがいるのですが、いろいろ聞いた話なのですが、接近する際にはセスナ機と戦闘機との速度差が非常にありまして、接近する際、つんのめりそうになったりとかするおそれがあるため、相当の操縦技術が必要なのだそうです。また、F-15 のパイロットは対処をしつつ、このように写真撮影等も行いますが、これがまた非常に難しく、上空では大変な苦勞をしているそうです。操縦者1人ですので、1人ですべてやっています。そういった話をパイロットから聞きおよんでおります。

次に、弾道ミサイル防衛の概要であります。自衛隊が整備している弾道ミサイル防衛システムは、海上自衛隊が保有するイージス艦と航空自衛隊のパトリオットシステムや自動警戒管制システム、いわゆるジャッジというシステムですが、これに弾道ミサイル防衛の機能を付加して、イージス艦による上層での迎撃と、パトリオットPAC-3 による下層での迎撃を、自動警戒管制システムにより連携させて、効率的に実施する多層

防衛の考え方を基本としております。

弾道ミサイル防衛、BMDの概念図です。例えば、北朝鮮から飛来する弾道ミサイルを地上のレーダーで発見し、捕捉し、自動警戒管制システムなどを駆使しながら、イージス艦のSM-3で、ミッドコース段階において迎撃します。このスライドにあるとおり、ミッドコース段階というものは、大気圏外の非常に高い高度です。ミサイルのロケットエンジンが燃焼し、加速を続けている発射直後のブースト段階ではなく、エンジンの燃焼が終わり、慣性の法則で飛行している段階です。まず、この段階で、例えば日本海に展開しておりますイージス艦からSM-3を発射し、迎撃します。万が一、迎撃に失敗した場合は、弾道ミサイルが再び大気圏に再突入し、日本列島に着弾するまでのいわゆるターミナル段階で、空自のペトリオットPAC-3が迎撃するという、多層的なウェポンシステムが採用されております。

それでは、BMD統合任務部隊としての実績であります。このように、航空自衛隊だけではできず、自衛隊が統合運用して、陸海空とをもって、弾道ミサイル対処を実施します。その場合の指揮官につきましては、統合任務部隊指揮官は航空総隊司令官が実施します。先ほどの阿久津先生の話でもございましたが、平成21年4月、北朝鮮が日本上空を越えるミサイルを発射するという事案がありました。このときに、初めて弾道ミサイル破壊措置命令が発令されました。2回目につきましては、平成24年4月、これは失敗した件です。北朝鮮が「人工衛星」と称するミサイルを発射しました。私は北部航空方面隊にいましても、一応飛翔コースにつきましては、南西域の方向でありましたが、どこをどう飛んでくるかわかりませんので、同じように構えていました。そして、昨年12月、北朝鮮が「人工衛星」と称するミサイルを再度発射といったところで、統合任務部隊として3回対応しております。また、平成25年に入ってから、北朝鮮はミサイル発射の示唆を含む様々な挑発的な行動を繰り返しており、このような情勢を受け、4月に北朝鮮の情勢に関し、国民の安全安心の確保に万全を期するといった内容の内閣総理大臣指示がありました。この指示を踏まえ、防衛省・自衛隊におきましては、関係省庁、米国などと連携しつつ、警戒監視をはじめとする必要な対応に万全な態勢をとっておるところでございます。

それでは、次から加茂分屯基地の状況についてお話をさせていただきたいと思っております。加茂分屯基地の沿革であります。昭和21年、米軍の9062部隊が男鹿半島の北西部にあります入道崎に展開しました。昭和30年12月、米軍が、現在位置、現在の加茂

分屯基地に移転しましてキャンプ加茂と命名しました。この名前の由来につきましては、後ほどお話をさせていただきます。昭和31年、航空自衛隊の部隊が展開しまして、その後、米軍からの移管等の準備をし、昭和33年12月、米軍から移管を受け、現在の加茂分屯基地となっております。また、昭和36年7月、北部航空警戒管制団第33警戒群に改編されております。平成に入りましてからは、現在装備しています、J/FPS-3レーダーを運用、バージョンアップ等を重ねております。平成12年3月、北部航空警戒管制団第33警戒隊に改編しまして、現在に至っております。また、レーダーにつきましてはBMDの機能を備えたアップグレード版のレーダーを装備し、運用を開始しているといったところでございます。

位置等につきましては、これは、男鹿半島の鳥瞰図ちょうかんずであります。ここは有名な八郎潟、これは先ほど米軍が最初に展開した入道崎、寒風山で、男鹿三山でございます。分屯基地は男鹿半島のほぼ中央にあり、男鹿三山の最高峰、本山716mの山頂及びその周辺の山間部に位置し、施設はレーダーの送信所、受信所、ベースキャンプ、基地と4箇所に分散しております。また、男鹿国定公園の国有地のなかに所在しております。国有林に囲まれ勤務に集中できる絶好の勤務環境にあります。冬場におきましては、山は2mから3mの積雪があります。

全景であります。この全景につきましては、眺望で寒風山からみた分屯基地の状況であります。本山にレーダー、毛無山に送信所・受信所を配置しまして、ベースキャンプ地区につきましては標高約190mの山間でございます。地元男鹿中区民の住民からは、「山のレーダーが見えると安心する」などの声が寄せられております。

それでは、加茂分屯基地の名前の由来についてご説明します。通常、自衛隊の基地といえば、そこに所在する地域名や、都市の名前、島の名前を用いられるといったところが大半でございますが、例えば、三沢とか、浜松とか、網走とか、根室とかです。分屯基地の住所は、秋田県男鹿市男鹿中官有地内ですが、男鹿分屯基地ではありません。加茂分屯基地です。この名前の名称につきましては、次のような由来がございます。終戦直後の昭和20年8月28日、秋田県大館市のアメリカ軍捕虜収容所に物資投下の任務をもって、米軍のB-29が悪天のなか飛行中、男鹿半島中央部の本山の中腹に激突・炎上しました。この際、半島西海岸の現場に最も近い、加茂青砂地区の住民が中心となりまして、米軍の救助活動を行いました。不幸にして、乗員12人中11人が亡くなりましたが、ただ1人、B-29の後部銃座士だったノーマン・H・マーチン軍曹、当時

19歳が奇跡的に助かりました。負傷していたマーチン軍曹は、地元の住民の手厚い看護を受け、米空軍へ復帰しました。その後、米軍は昭和30年、この本山山頂にレーダーサイトを建設するにあたり、この事故の救助活動で交流のあった加茂青砂地区の方々に謝意を表し、基地の名称を男鹿の名前を用いず、「キャンプ加茂」としました。これが、現在も加茂分屯基地の命名のルーツであります。米軍から航空自衛隊に移管後も、この名称を継承しております。私の知る限り、こういった形で基地の名前がついているのは、加茂だけだと思うのですが、このような由来がございます。

このB-29の墜落事故から19年後の昭和39年8月28日、男鹿市の市民有志により慰霊碑が建立され、現在に至っております。この慰霊碑は、加茂のレーダーから間もない道路脇に建てられておりまして、「アメリカ兵士11名の霊をなぐさめ、日米親善をさらに一層深めることを誓う」と記されております。また、平成2年5月には、男鹿市の有志が、マーチン夫妻を男鹿市に招待しました。当時を語り、戦争の延長線上でのこの事故の悲惨さを噛みしめ、平和の尊さを確認しあい、日米親善の一助にしたいと、地元ロータリークラブが発起人となりまして、マーチン夫妻をお招きした際、加茂分屯基地を訪問、また、慰霊祭を行ったという記録がございます。

地元とのつながりであります。自衛隊の様々な活動は、自衛隊のみですべてを行えるものではなく、国民1人1人、そして、地元、地方公共団体などのご理解とご協力があって初めて可能となります。そういったことから、我が分屯基地では、地元とのつながりを大切にし、積極的に活動を実施しております。

県及び男鹿市の防災訓練等であります。昨年は県の防災訓練が鹿角市で実施されましたが、その際、野外炊飯支援を実施し、特製カレーをふるまっております。男鹿市における今年の5月24日の防災訓練の状況であります。通常に加茂分屯基地が保有する装備品のほか、野外炊飯支援、その他、青森県車力基地から第4移動通信隊のこのような大きな通信装置等も展示披露させていただいて、多くの方に関心を持っていただきました。その他、最近、悪天で4、5年実施しておりませんが、寒風山の野焼き支援等にも積極的に参加しております。また、分屯基地には、平成14年に結成した「なまはげ太鼓部」がございまして、精力的に男鹿半島周辺で活動しております。ちなみに、今日は、宮城県の陸上自衛隊仙台駐屯地の夏祭りに、隊長以下なまはげ太鼓部員が現在行っておりまして、たぶん、今頃、演舞していると思います。その他、毎年5月下旬に行われます、地元、船川神明社例大祭に、担ぎ手として有志が参加しております。自衛隊機の体

験搭乗等も推進しております。この他、基地見学を受け入れておりまして、今年も、脇本女性学級をはじめ、大潟村自治会、北浦野村婦人会、そして自衛隊大仙市の父兄会などの基地見学を受け入れております。地元の住民や各種団体をはじめ、多くの方々から激励をいただいているところでございます。

次に、第33警戒隊の状況であります。沿革につきましては、分屯基地と同じになります。任務につきましては、主に警戒管制部隊としての我が国とその周辺の情報に24時間態勢で監視することです。いわゆる常続的な警戒監視が任務としてあります。また、BMD任務部隊としての弾道ミサイル対処の一翼を担っております。

部隊の編成ですが、隊長以下、各機能ごとに任務遂行のための小隊等が編成されております。監視小隊は、主に警戒管制業務を行っております。通信電子小隊は、レーダーや通信機器の保守管理・整備等を主に実施しております。基地業務小隊は、基地の業務にかかわるところのほか、基地の警備等を実施しております。それを束ねる総括班におきましては、総務、人事、衛生、教育訓練、また、事態があった場合の隊指揮所としての機能がございます。このような編成組織となっております。部隊には約150名が所属しておりまして、女性自衛官をはじめ、技官も勤務しております。こういった本来勤務のほか、共通した体育訓練、武道訓練、消火訓練、様々な訓練を積極的に実施しております。

隊員の出身地別を表したものであります。ご覧のとおり、秋田県出身の隊員が約半分を占め、東北地域と合わせて約8割を占めております。

最後に、今後も任務に邁進し、自治体の防災訓練等に積極的に参加して、地域の皆様のご理解とご期待に沿えるよう、がんばっていきたくと思います。

以上です。ご静聴ありがとうございました。

【質疑応答】

(司会)

ありがとうございました。

それでは、ただいまから、質疑応答に入らせていただきますが、予定の時間をかなりオーバーしておりますので、質問は1問のみとさせていただきます。質疑応答の内容につきましては、後日、当局のホームページで公開させていただきますので、予めご了承願います。なお、その際は、質問者のお名前は掲載せずに、質疑応答の概要

のみを掲載させていただきます。それでは、1問だけではありますが、質問のある方は挙手をお願いいたします。

(聴講者からの質問)

個人的な見解を申し上げますけれども、北朝鮮の軍事力につきまして、通常の戦力につきまして、過大評価しているのではないかと個人的にはそう思います。

ある軍事ジャーナリストが入手した北朝鮮の軍の政治組織から入手した文書で、規律が乱れているとか、兵士が栄養失調で訓練できないとか、エネルギー不足とか、食糧不足、いろいろ問題があると思いますが、そういった点について、先生はどういったお考えをお持ちでしょうか？

(主催者席からの回答)

ご質問ありがとうございます。北の通常兵器能力評価ということですが、一般的に過大評価されているのではないかとのご指摘ですが、その傾向はあるかもしれません。けれども、やはり、通常能力において、米韓に太刀打ちできないので、大量破壊兵器の開発に神経を注いでいるという部分もあるわけです。そういうことからいうと、やはり通常兵器というものに対する評価というのは、私の考えは「高いかな」という印象があります。1つ留意すべきことは、低い能力の通常兵器であっても、それをどう使うかという軍事戦術の問題です。これは、ご案内のとおり、2010年の韓国海軍哨戒艦撃沈事件や延坪島砲撃事件というのがありました。ああいう形で、限定的な、サプライズアタックをしてくるということ、やはり注意しておかなければならないと思います。

限定戦争や限定挑発については、彼らは一定の能力があるのですが、消耗戦とか全面戦争というものに北朝鮮が本格的に向かう可能性というのは、私は低いと見ています。

結論を繰り返すと、一般的に北朝鮮の通常兵器に対する評価が高いという側面はあると思います。

【閉会の辞】

(司会)

それでは、誠に残念ながらこれで質疑応答を終了させていただきたいと思います。

本日は、ご静聴ありがとうございました。このセミナーを通じ、皆様が防衛省・自衛隊の活動につきまして、より一層ご理解を深めていただくことができたならば幸いです。今後とも、防衛省・自衛隊に対するご理解・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、お手元の「アンケート用紙」につきましては、ご記入の上、受付にありますアンケート回収箱に投函くださいますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、以上を持ちまして、本日の防衛セミナーを閉会とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。